



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	99,634	87.2	6,111	—	5,551	—	3,163	—
22年3月期	53,225	△30.6	△11,639	—	△9,926	—	△11,454	—

(注) 包括利益 23年3月期 △248百万円 (—%) 22年3月期 △11,726百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.03	18.03	2.2	3.0	6.1
22年3月期	△64.09	△64.09	△7.3	△5.1	△21.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △36百万円 22年3月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	180,312	138,132	138,132	76.6	797.20
22年3月期	188,663	150,242	150,242	79.6	840.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△693	△5,828	△12,028	75,323
22年3月期	△17,746	10,824	△1,803	96,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,787	—	1.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,733	55.5	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。現時点では、半導体の需給動向や半導体関連の設備投資の動向を見通すことが困難であるため、次期の業績予想を開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アドバンテストマニファクチャリング

(注)詳細は、15ページ「(7)注1. (c)連結範囲および持分法の適用に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	199,566,770 株	22年3月期	199,566,770 株
② 期末自己株式数	23年3月期	26,294,819 株	22年3月期	20,845,178 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	175,481,854 株	22年3月期	178,722,505 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,792	102.3	△1,848	—	3,743	—	9,105	—
22年3月期	41,907	△21.1	△17,307	—	△2,384	—	△2,402	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	51.89	51.88
22年3月期	△13.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	151,514	123,755	80.8	706.92
22年3月期	157,639	128,647	79.6	702.18

(参考) 自己資本 23年3月期 122,489百万円 22年3月期 125,494百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書	P. 10
(3) 連結包括利益計算書	P. 11
(4) 連結資本勘定計算書	P. 12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 連結財務諸表注記	P. 15
注 1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 15
注 2. 組替	P. 15
注 3. セグメント情報	P. 16
注 4. 1 株当たり情報	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の状況（単位：億円）

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	前期比
受注高	677	1,090	60.9%
売上高	532	996	87.2%
営業利益	△116	61	—
税引前当期純利益	△99	56	—
当期純利益	△115	32	—

当期の世界経済は、欧州の一部国での財政赤字問題や米国の雇用情勢問題、中国などの新興国におけるインフレ懸念の高まりなどの不安要素を内包しつつも、各国の消費喚起政策や新興国の高成長に支えられ、全体としてプラス成長を遂げました。

半導体関連市場では、期の前半で好調だった DRAM 半導体が期の後半に一転して低調となるなど、需要に大きな変動を見せた品種があったものの、全体として市場規模が大きく成長しました。

当社は、円高の進展や価格競争の激化などの厳しい事業環境におかれましたが、半導体市場が好転した機を逃さず、受注・売上の拡大に努めました。また、子会社の吸収や子会社間の統合を通じ、製品製造工期の短縮やグローバル・サービスの提供による顧客満足度向上を追求するなど、業績の伸長につながる機動的な経営をはかりました。

これらの取り組みにより、受注・売上とも前期の成績を上回り、3 期ぶりの通期黒字化を達成するとともに、受注残を前年度末比で大きく伸ばしました。

以上により、受注高 1,090 億円（前期比 60.9%増）、売上高は、996 億円（同 87.2%増）、営業利益 61 億円（同 177 億円改善）、税引前当期純利益 56 億円（同 155 億円改善）、当期純利益 32 億円（同 147 億円改善）となりました。また、海外売上比率は 77.5%（前期 77.5%）となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>（単位：億円）

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	前期比
受注高	425	765	80.2%
売上高	326	693	112.9%
営業利益	△70	99	—

当事業部門では、半導体メーカーの投資意欲増進に支えられ、全体として業績を大きく伸ばすことができました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、2010 年の初頭からパソコン向けの DRAM 半導体が供給不足局面に入ったことにより、各メモリ・メーカーで長らく抑制され続けた DRAM 半導体向けの設備投資が再開され、期初は好調に推移しました。しかし 2010 年後半より、DDR 3 型 DRAM 半導体が供給過剰となりその価格が急落したため、再び DDR 3 型 DRAM 半導体向けのテストシステムへの投資は抑制されました。一方で、スマートフォンやタブレット PC など、携帯機器に搭載されるモバイル DRAM 用のテストシステムの需要は、堅調に推移しました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、パソコンに搭載されるマイクロ・プロセッサ向けのテストシステムが堅調だったほか、デジタル家電やスマートフォン、タブレット PC などの各種電子機器需要の盛り上がりを背景に、マイコン向けやモバイル CPU 向けのテストシステム需要も堅調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 765 億円（前期比 80.2%増）、売上高は 693 億円（同 112.9%増）、営業利益は 99 億円（同 169 億円改善）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	前期比
受注高	148	208	39.8%
売上高	112	185	64.8%
営業利益	△19	△3	—

当部門では、テストシステム需要が大きく伸びたことに連動して、デバイス・インタフェース製品を中心に堅調な結果となりました。また大手半導体メーカーが積極的な設備投資を行ったことを受けて、アナログ IC 向けのテスト・ハンドラが好調でした。

以上により、当部門の受注高は 208 億円（前期比 39.8%増）、売上高は 185 億円（同 64.8%増）、営業損失は 3 億円（同 16 億円改善）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	前期比
受注高	130	140	8.2%
売上高	118	142	19.7%
営業利益	22	21	△2.0%

当部門では、当社顧客のテスト新規購入台数の増加や、顧客の設備稼働率の向上などを背景に、堅調な結果を収めました。

以上により、当部門の受注高は 140 億円（前期比 8.2%増）、売上高は 142 億円（同 19.7%増）、営業利益は 21 億円（同 2.0%減）となりました。

② 次期の見通し

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって、半導体や電子部品、電子部品素材の供給元企業が被災し、それが世界的に及ぼす影響の全貌は現時点では明らかになっておりません。半導体市場や、家電製品や各種コンピュータ機器、自動車など半導体と関連の深い最終製品の市況の動向は、当面の間、不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社における今回の巨大地震の主な影響は、一部事業所施設の軽度な損傷にとどまり、現在は既に復旧しております。しかし、当社製品に使用する電子部品や、その材料の生産施設の一部が被災していることから、当社製品を安定的に製造するための緊急部品調達体制の整備を推進しております。

一方で、半導体市場はその成長軌道を維持し続けており、情報化社会の進展に伴って、半導体の需要は今後ますます増加し続けるものと思われまます。大手半導体メーカーでは、生産能力向上に向けて、積極的な設備投資姿勢を見せており、日本の震災からの復興が進むにつれて、状況はさらに好転していくと予想されます。それに伴い、当社の事業環境も当面堅調に推移するものと期待されます。

このような状況のもと、当社は、2009 年 7 月より開始した全社運動「1000Days」の最終年にあたる 2011 年度に、全社運動の目標値である「3 年度合計での黒字化」の達成に向けたさまざまな施策を展開してまいります。

まず、半導体テスト市場の中でも規模が大きくかつ安定的に成長すると見込まれる、非メモリ半導体用テストシステム分野でのマーケット・シェア拡大に注力し、一層の売上高の拡大をはかります。また、開発・生産工期の短縮、原価低減・経費節減活動などの社内改善活動を推し進め、収益性の一層の向上を目指します。さらに、テラヘルツ・3D・イメージングシステム「TAS7000」を先駆けとする、半導体以外の領域を含む新規事業育成の取り組みを推進し、持続的成長のための経営基盤の強化も並行して目指します。

なお、2011 年 3 月 28 日、当社と Verigy Ltd. は、両社の事業統合に関する契約に合意しました。現在は、関係規制当局の認可を待っている段階にありますが、経営統合に必要な買収成立条件が全て整う時期は現時点では未定です。今後とも、開示すべき事実が決定した場合には、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比 84 億円減少し、1,803 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が、211 億円減少し、棚卸資産および売上債権が、それぞれ 69 億円および 68 億円増加したことなどによります。負債合計は前期末比 38 億円増加し、422 億円となりました。株主資本は、1,381 億円となり、株主資本比率は 3.0 ポイント減少し、76.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より 211 億円減少し、753 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 (32 億円) を計上しましたが、売上債権の増加 (△76 億円)、棚卸資産の増加 (△73 億円)、未払費用の増加 (25 億円) ならびに減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、7 億円の支出 (前期は 177 億円の支出) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58 億円の支出 (前期は 108 億円の収入) となりました。これは主に有形固定資産の購入 (△31 億円) および短期投資の増加 (△24 億円) などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、120 億円の支出 (前期は 18 億円の支出) となりました。これは主に自己株式取得による支出 (△103 億円) および配当金の支払 (△18 億円) によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第65期 平成19年3月期	第66期 平成20年3月期	第67期 平成21年3月期	第68期 平成22年3月期	第69期 平成23年3月期
株主資本比率 (%)	80.5	85.1	81.0	79.6	76.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	267.9	154.7	129.2	221.5	144.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.0	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,094.7	1,839.4	195.9	—	—

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益分配を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益分配を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向 20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

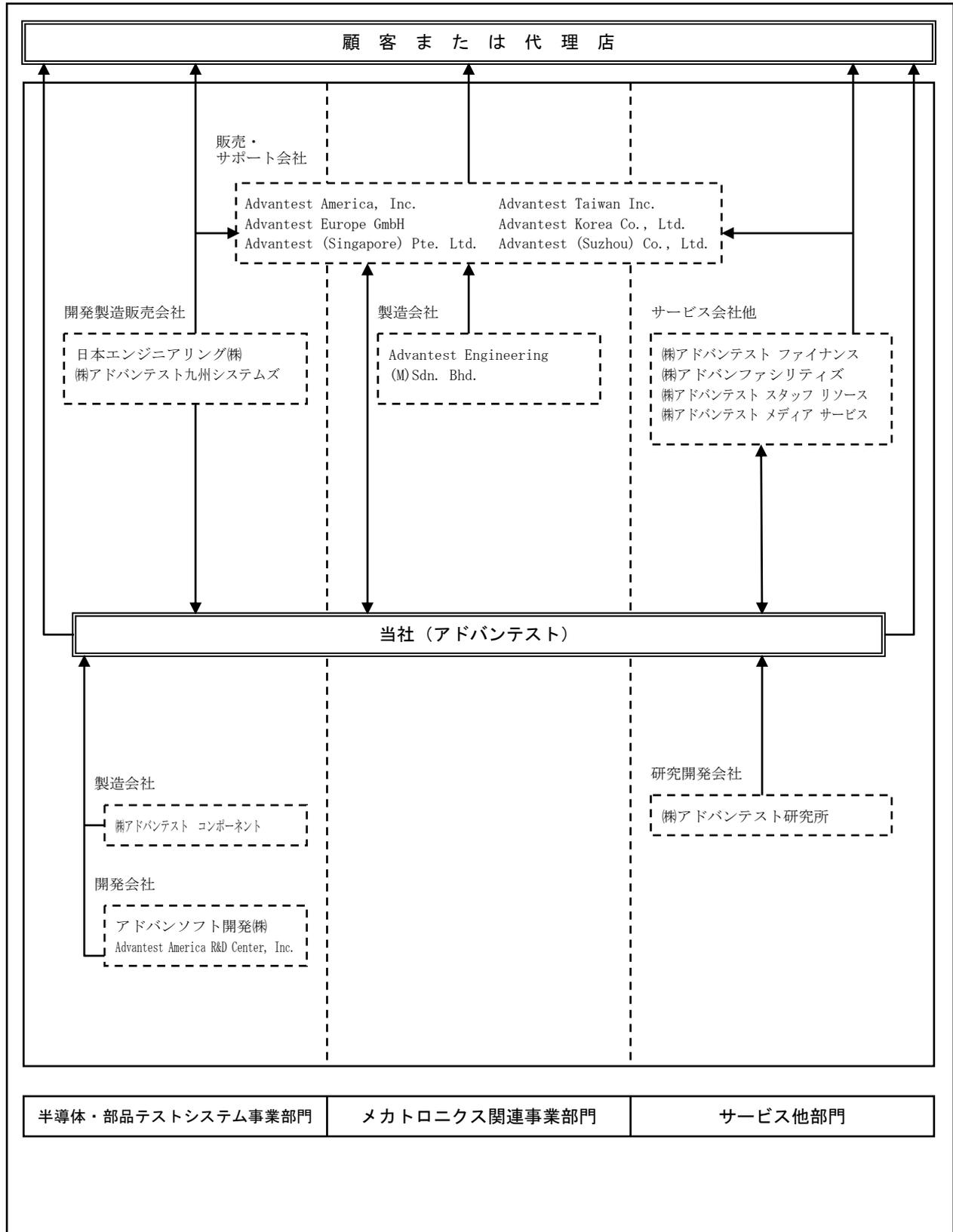
当期末の配当金につきましては、平成 23 年 1 月 27 日に公表しました期末配当予想の修正のとおり 1 株当たり 5 円とし、支払開始日を平成 23 年 6 月 2 日とすることといたしました。平成 22 年 12

月 1 日に実施済みの中間配当金 5 円と合わせ、年間配当金は 1 株当たり 10 円となります。

次期の配当金につきましては、前掲の次期の見通しに記載のとおり、事業環境は堅調に推移するものと期待されますが、東日本大震災の影響により半導体市場が不透明な状況であるため、現時点では未定とさせていただき、今後の業績等を勘案した上で改めて公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



上記以外に連結子会社が 10 社、持分法適用関連会社が 1 社あります。

連結子会社 (国内 11 社、海外 16 社、合計 27 社) 持分法適用関連会社 (国内 1 社)

← : 主な製品とサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®] は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的にはコア・コンピタンスである「計測」に軸足を置きつつ、グローバルな市場の変化に即応できる経営体制・財務体質を確立することで企業価値の向上を図ります。具体的には、次世代の市場ニーズを喚起する優れた製品のタイムリーな投入によるマーケット・シェアの拡大、欧米やアジア地域など海外での事業展開・サポート体制の整備、開発体制の強化、生産効率の改善を推進してまいります。

当面の課題としては、半導体メーカーの積極的な設備投資に対応すべく、東日本大震災によって調達が困難となる当社製品に使用する部品の緊急調達体制を確立し、当社製品を安定的に供給できる体制の整備を推進してまいります。

また、2011年度は2009年7月より開始した全社運動「1000Days」の最終年であり、「3年度合計での黒字化」の目標達成に向けさまざまな活動を積極的に展開してまいります。納期対応力の向上と市場ニーズに合致した新ソリューションのタイムリーな提供によるマーケット・シェア拡大、半導体関連以外の新規事業の展開、そして全般的なコストダウンへの取り組みなどの活動により、収益性の一層の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	96,439	75,323
短期投資	10,498	12,651
売上債権（貸倒引当金控除後）	15,930	22,707
棚卸資産	16,590	23,493
その他の流動資産	4,292	2,995
流動資産合計	143,749	137,169
投資有価証券	8,077	7,432
有形固定資産（純額）	32,881	31,878
無形資産（純額）	1,445	1,519
その他の資産	2,511	2,314
資産合計	188,663	180,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
買掛金	11,430	11,729
未払費用	4,894	7,329
製品保証引当金	2,802	1,754
前受金	544	1,740
その他の流動負債	2,249	1,955
流動負債合計	21,919	24,507
未払退職および年金費用	13,765	14,069
その他の固定負債	2,737	3,604
負債合計	38,421	42,180
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,463	40,628
利益剰余金	181,606	183,009
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 14,859	△ 18,270
自己株式	△ 89,331	△ 99,598
資本合計	150,242	138,132
負債および資本合計	188,663	180,312

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,225	99,634
売上原価	27,297	51,164
売上総利益	25,928	48,470
研究開発費	17,896	21,197
販売費および一般管理費	19,671	21,162
営業利益 (△損失)	△ 11,639	6,111
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	579	326
支払利息	△ 4	△ 3
投資有価証券評価損	△ 316	△ 512
その他	1,454	△ 371
その他収益 (△その他費用) 合計	1,713	△ 560
税引前当期純利益 (△損失)	△ 9,926	5,551
法人税等	1,457	2,352
持分法投資利益 (△損失)	△ 71	△ 36
当期純利益 (△損失)	△ 11,454	3,163

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	△ 64.09	18.03
希薄化後	△ 64.09	18.03

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
包括利益 (△損失)		
当期純利益 (△損失)	△ 11,454	3,163
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	△ 2,614	△ 3,231
純未実現有価証券評価損益	776	△ 59
年金債務調整	1,566	△ 121
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 272	△ 3,411
当期包括利益 (△損失)	△ 11,726	△ 248

(4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
資本金		
前期末残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
前期末残高	40,320	40,463
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	143	165
当期変動額合計	143	165
当期末残高	40,463	40,628
利益剰余金		
前期末残高	194,848	181,606
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 11,454	3,163
配当金	△ 1,787	△ 1,760
自己株式の処分	△ 1	△ 0
当期変動額合計	△ 13,242	1,403
当期末残高	181,606	183,009
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
前期末残高	△ 14,587	△ 14,859
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 272	△ 3,411
当期変動額合計	△ 272	△ 3,411
当期末残高	△ 14,859	△ 18,270
自己株式		
前期末残高	△ 89,328	△ 89,331
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4	△ 10,267
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 3	△ 10,267
当期末残高	△ 89,331	△ 99,598
資本合計		
前期末残高	163,616	150,242
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 11,454	3,163
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 272	△ 3,411
配当金	△ 1,787	△ 1,760
ストック・オプションによる報酬費用	143	165
自己株式の取得	△ 4	△ 10,267
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 13,374	△ 12,110
当期末残高	150,242	138,132

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△ 11,454	3,163
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	4,314	4,209
繰延法人税等	△ 148	425
ストック・オプションによる報酬費用	143	165
投資有価証券評価損	316	512
売上債権の増減(△増加)	△ 5,457	△ 7,645
棚卸資産の増減(△増加)	△ 6,942	△ 7,285
買掛金の増減(△減少)	6,525	1,146
未払金の増減(△減少)	△ 5,534	△ 393
未払費用の増減(△減少)	△ 1,126	2,540
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 8	△ 1,040
前受金の増減(△減少)	24	1,276
未払退職および年金費用の増減(△減少)	1,386	225
その他	215	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 17,746	△ 693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	13,881	△ 2,446
売却可能有価証券の購入額	△ 389	-
有形固定資産の売却による収入	287	12
有形固定資産の購入額	△ 2,798	△ 3,138
無形資産の購入額	△ 215	△ 323
その他	58	67
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	10,824	△ 5,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 10,268
配当金の支払額	△ 1,796	△ 1,760
その他	△ 3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,803	△ 12,028
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 291	△ 2,567
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 9,016	△ 21,116
現金および現金同等物の期首残高	105,455	96,439
現金および現金同等物の期末残高	96,439	75,323

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。変動持分事業体については、米国会計基準に基づいて連結の範囲に含めるべきアドバンテストが主たる受益者である重要な事業体はありません。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

当社の連結子会社数および持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増 減
国 内	14	11	△3
海 外	16	16	0
連結子会社	30	27	△3
持分法適用関連会社	1	1	0
合 計	31	28	△3

異動状況：連結子会社除外 3社

（うち、特定子会社の除外 1社：株式会社アドバンテストマニュファクチャリング（注））

（注）平成22年7月1日付で、当社に吸収合併いたしました。

注2. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	30,168	11,219	11,838	-	53,225
セグメント間の内部売上高	2,404	18	-	△ 2,422	-
売上高	32,572	11,237	11,838	△ 2,422	53,225
減価償却費	1,364	470	1,977	503	4,314
調整前営業利益 (△損失)	△ 7,042	△ 1,897	2,175	△ 4,732	△ 11,496
(調整) ストック・オプション費用					143
営業利益 (△損失)					△ 11,639
設備投資額	942	396	1,856	231	3,425
総資産	38,782	10,478	11,474	127,929	188,663

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	67,070	18,398	14,166	-	99,634
セグメント間の内部売上高	2,263	117	-	△ 2,380	-
売上高	69,333	18,515	14,166	△ 2,380	99,634
減価償却費	1,417	533	1,755	504	4,209
調整前営業利益 (△損失)	9,857	△ 251	2,133	△ 5,463	6,276
(調整) ストック・オプション費用					165
営業利益 (△損失)					6,111
設備投資額	1,350	374	1,733	336	3,793
総資産	53,570	11,780	9,226	105,736	180,312

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	11,976	22,398
米州	4,930	9,278
欧州	2,137	2,252
アジア	34,182	65,706
合計	53,225	99,634

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア等

注4. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子		
当期純利益(△損失)	△ 11,454 百万円	3,163 百万円
分母		
基本的平均発行済株式数	178,722,505 株	175,481,854 株
ストック・オプションの希薄化の影響	— 株	13,604 株
希薄化後平均発行済株式数	178,722,505 株	175,495,458 株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	△ 64.09 円	18.03 円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	△ 64.09 円	18.03 円

平成22年3月31日および平成23年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを3,060,000株および1,610,000株有しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,542	43,553
受取手形	414	452
売掛金	15,901	21,051
有価証券	16,900	12,000
商品及び製品	3,993	3,094
仕掛品	6,910	11,891
原材料及び貯蔵品	2,104	4,872
短期貸付金	2,192	1,999
未収入金	939	472
未収還付法人税等	66	104
その他	613	312
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	102,524	99,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,609	43,792
減価償却累計額	△32,946	△34,056
建物(純額)	10,663	9,736
構築物	3,894	3,923
減価償却累計額	△3,376	△3,454
構築物(純額)	518	469
機械及び装置	18,319	18,834
減価償却累計額	△17,382	△17,788
機械及び装置(純額)	937	1,046
車両運搬具	45	75
減価償却累計額	△28	△58
車両運搬具(純額)	17	17
工具、器具及び備品	11,021	11,959
減価償却累計額	△10,461	△11,078
工具、器具及び備品(純額)	560	881
土地	15,852	15,852
建設仮勘定	6	16
有形固定資産合計	28,553	28,017

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	25	—
借地権	173	173
電信電話加入権	40	46
施設利用権	8	7
ソフトウェア	344	449
その他	5	36
無形固定資産合計	595	711
投資その他の資産		
投資有価証券	7,656	7,039
関係会社株式	16,980	14,807
長期貸付金	11	6
関係会社長期貸付金	250	250
長期前払費用	215	126
その他	855	808
投資その他の資産合計	25,967	23,036
固定資産合計	55,115	51,764
資産合計	157,639	151,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,067	11,389
未払金	572	401
未払費用	3,616	5,677
未払法人税等	1	7
前受金	34	14
預り金	4,004	582
製品保証引当金	2,727	1,738
役員賞与引当金	—	117
その他	79	76
流動負債合計	22,100	20,001
固定負債		
退職給付引当金	5,520	6,521
繰延税金負債	587	528
資産除去債務	—	60
その他	785	649
固定負債合計	6,892	7,758
負債合計	28,992	27,759

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金	32,973	32,973
資本剰余金合計	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	27,062	27,062
別途積立金	146,880	146,880
繰越利益剰余金	△28,398	△21,053
利益剰余金合計	148,627	155,972
自己株式	△89,331	△99,598
株主資本合計	124,632	121,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	862	779
評価・換算差額等合計	862	779
新株予約権	3,153	1,266
純資産合計	128,647	123,755
負債純資産合計	157,639	151,514

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	41,907	84,792
売上原価		
製品期首たな卸高	2,763	3,993
当期製品製造原価	26,443	47,692
合計	29,206	51,685
他勘定振替高	252	890
製品期末たな卸高	3,993	3,094
製品売上原価	24,961	47,701
売上総利益	16,946	37,091
販売費及び一般管理費	34,253	38,939
営業損失(△)	△17,307	△1,848
営業外収益		
受取利息	290	153
受取配当金	13,583	6,951
受取賃貸料	1,788	1,413
雑収入	1,431	420
営業外収益合計	17,092	8,937
営業外費用		
支払利息	11	5
設備賃貸費用	1,440	765
為替差損	—	1,019
投資有価証券評価損	259	473
雑支出	459	1,084
営業外費用合計	2,169	3,346
経常利益又は経常損失(△)	△2,384	3,743
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,834
新株予約権戻入益	—	2,053
特別利益合計	—	5,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,384	9,630
法人税、住民税及び事業税	18	30
法人税等調整額	—	495
法人税等合計	18	525
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,402	9,105

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,973	32,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,083	3,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金		
前期末残高	27,062	27,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,062	27,062
別途積立金		
前期末残高	146,880	146,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,880	146,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	△24,208	△28,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,787	△1,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,402	9,105
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△4,190	7,345
当期末残高	△28,398	△21,053

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△89,328	△89,331
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△10,267
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△10,267
当期末残高	△89,331	△99,598
株主資本合計		
前期末残高	128,825	124,632
当期変動額		
剰余金の配当	△1,787	△1,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,402	9,105
自己株式の取得	△4	△10,267
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,193	△2,922
当期末残高	124,632	121,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	742	△83
当期変動額合計	742	△83
当期末残高	862	779
新株予約権		
前期末残高	3,077	3,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△1,887
当期変動額合計	76	△1,887
当期末残高	3,153	1,266
純資産合計		
前期末残高	132,022	128,647
当期変動額		
剰余金の配当	△1,787	△1,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,402	9,105
自己株式の取得	△4	△10,267
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818	△1,970
当期変動額合計	△3,375	△4,892
当期末残高	128,647	123,755

役員の変動（平成23年6月24日付予定）

1. 取締役候補者

取締役	丸山	利雄	
取締役	松野	晴夫	
取締役	秋草	直之	
取締役	萩尾	保繁	
取締役	栗田	優一	
取締役	黒江	真一郎	
取締役	(新任) 明	世範	(現 執行役員)

(注) 平成23年6月24日開催の第69回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、丸山利雄は代表取締役会長に、松野晴夫は代表取締役に就任予定。

2. 監査役候補者

常勤監査役	(新任)	畠山	彰	(現 顧問)
監査役	(新任)	小倉	正道	(富士通株式会社 常勤監査役)

3. 執行役員候補者

執行役員社長		松野	晴夫	
専務執行役員		栗田	優一	
常務執行役員		黒江	真一郎	
常務執行役員	(昇任)	明	世範	(現 執行役員)
常務執行役員		中村	弘志	
常務執行役員		吉田	芳明	
常務執行役員	(昇任)	清水	雅男	(現 執行役員)
常務執行役員		今田	英明	
執行役員		川田	保博	
執行役員		杉浦	孝	
執行役員		関野	隆	
執行役員		塚越	聡一	
執行役員		Josef Schraetzenstaller		
執行役員		R. Keith Lee		
執行役員	(新任)	中原	真人	
執行役員	(新任)	岡安	俊幸	

4. 退任

取締役兼常務執行役員	塚原	寛	(顧問に就任予定)
取締役兼常務執行役員	澤井	博保	(顧問に就任予定)
常勤監査役	大和田	等	(顧問に就任予定)
監査役	羽田	二郎	

新任取締役候補者（略歴）

ミヨシ セボン
明 世範（昭和29年9月16日生）
平成元年 3月 明治大学大学院 工学研究科了
平成元年 4月 当社 入社
平成16年 4月 営業本部 海外営業統括部 海外第3営業部 部長
平成18年 6月 Advantest Korea Co., Ltd. 代表理事社長（現任）
平成20年 6月 執行役員（現任）

新任監査役候補者（略歴）

ハタケヤマ アキラ
島山 彰（昭和25年6月28日生）
昭和48年 3月 名古屋大学 工学部卒
昭和48年 4月 当社 入社
平成13年 4月 日本エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
平成17年 6月 執行役員
平成20年 6月 顧問（現任）

オガラ マサヒ
小倉 正道（昭和21年6月30日生）
昭和44年 3月 早稲田大学 第一商学部卒
昭和44年 4月 富士通株式会社入社
平成12年 6月 同社 取締役
平成14年 6月 同社 常務執行役
平成15年 4月 同社 経営執行役専務
平成15年 6月 同社 取締役専務
平成18年 6月 同社 代表取締役副社長
平成20年 6月 同社 常勤監査役（現任）

新任執行役員候補者（略歴）

カハラ マコト
中原 真人（昭和34年7月23日生）
昭和58年 3月 神奈川大学 経済学部卒
昭和58年 4月 当社 入社
平成22年 1月 営業本部 グローバル・マーケティング統括部 統括部長（現任）

カヤス トシキ
岡安 俊幸（昭和37年6月2日生）
昭和62年 3月 埼玉大学大学院 工学研究科了
昭和62年 4月 当社 入社
平成21年 6月 テクノロジー開発本部 副本部長（現任）

以 上

平成22年度(2010年度) 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

上段は平成23年1月27日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度) 実績	平成22年度(2010年度)実績					前年度比		
		1Q	2Q	3Q	4Q				
受注高	677	308	233	213	336	(196) 1,090	(950)	413	60.9%
受注残	203	276	223	182	296	(153) 296	(153)	93	46.1%

2. 損益

上段は平成23年1月27日に発表した業績予想値であります。(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度) 実績	平成22年度(2010年度)実績					前年度比		
		1Q	2Q	3Q	4Q				
売上高	532	235	286	254	221	(225) 996	(1,000)	464	87.2%
売上原価	273	119	149	135	108	108	511	238	87.4%
研究開発費	179	49	54	53	56	56	212	33	18.4%
販売費および一般管理費	196	49	54	54	55	55	212	16	7.6%
営業利益 (売上高比率)	△116 (△21.9%)	18 (7.7%)	29 (10.2%)	12 (4.8%)	2 (0.7%)	(5) 61	(65) (6.1%)	177	-
営業外損益	17	△2	△4	△2	3	△5	△22	△22	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	△99 (△18.6%)	16 (6.9%)	25 (8.7%)	10 (4.0%)	5 (1.9%)	(7) 56	(58) (5.6%)	155	-
法人税等	16	8	7	3	6	24	8	8	-
当期純利益 (売上高比率)	△115 (△21.5%)	8 (3.3%)	18 (6.3%)	7 (2.7%)	△1 (△0.5%)	(2) 32	(35) (3.2%)	147	-

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度) 実績	平成22年度(2010年度)実績					前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	1,887	1,873	1,830	1,832	1,803	△4.4%	
株主資本	1,502	1,475	1,382	1,374	1,381	△8.1%	
株主資本比率	79.6%	78.7%	75.5%	75.0%	76.6%	-	

(単位:円)

1株当たり株主資本	840.65	825.11	797.70	792.69	797.20	△5.2%
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成22年度(2010年度)			平成23年度(2011年度)予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	5.00	5.00	10.00	未定	未定	未定

※現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。